

令和 8 年 度

丹波市下水道事業会計予算

議案第12号

令和8年度丹波市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度丹波市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続件数		21,350 件
(2) 年間総処理水量		6,363,410 m ³
(3) 一日平均処理水量		17,434 m ³
(4) 主要な建設改良事業	下水道施設長寿命化事業	150,000 千円
	下水道施設統廃合事業	120,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	3,134,400 千円
第1項 営業収益	1,277,840 千円
第2項 営業外収益	1,856,560 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	3,216,400 千円
第1項 営業費用	2,977,811 千円
第2項 営業外費用	231,095 千円
第3項 特別損失	1,494 千円
第4項 予備費	6,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 884,000 千円は、引継金 8,349 千円、過年度分損益勘定留保資金 864,523 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

11,128千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	2,134,600千円
第1項 企業債	1,432,400千円
第2項 他会計補助金	459,119千円
第3項 補助金	201,000千円
第4項 分担金及び負担金	42,081千円

支 出

第1款 資本的支出	3,018,600千円
第1項 建設改良費	633,322千円
第2項 固定資産購入費	16,865千円
第3項 企業債償還金	2,268,413千円
第4項 投資	100,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
公営企業会計システム保守業務	令和8年度から 令和12年度まで	9,175千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	1,432,400千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利率 見直しを行った後においては、 当該見直し後の利率)	据置期間を含め40年以内と し、借入先融通条件による。 ただし、企業財政その他の都 合により繰上償還又は低利に 借換えることができる。
計	1,432,400千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の相互間

(2) 建設改良費、固定資産購入費の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 155,439千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は1,332,600千円である。

令和8年2月24日提出

丹波市長 林 時彦

令和 8 年 度

丹波市下水道事業会計

予算に関する説明書

令和8年度丹波市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 下水道事業収益		3,134,400			
1 営業収益		1,277,840			
	1 下水道使用料	1,250,837	下水道使用料	1,250,837	下水道使用料 1,250,837
	2 他会計負担金	22,369	雨水処理負担金	22,369	雨水処理負担金 22,369
	3 受託工事収益	2,400	受託工事収益	2,400	受託工事収益 2,400
	4 その他営業収益	2,234	手数料	534	指定工事店指定証等交付手数料 534
			雑収益	1,700	雑収益 1,700
2 営業外収益		1,856,560			
	1 受取利息及び配当金	6,000	預金利息	3,000	預金利息 3,000
			有価証券利息	3,000	有価証券利息 3,000
	2 他会計補助金	873,481	他会計補助金	873,481	他会計補助金 873,481
	3 長期前受金戻入	976,935	国庫補助金長期前受金戻入	384,490	国庫補助金長期前受金戻入 384,490
			県費補助金長期前受金戻入	115,510	県費補助金長期前受金戻入 115,510
			他会計補助金長期前受金戻入	90,231	他会計補助金長期前受金戻入 90,231
			受益者負担金長期前受金戻入	79,764	受益者負担金長期前受金戻入 79,764
			受贈財産評価額長期前受金戻入	5,929	受贈財産評価額長期前受金戻入 5,929
			工事負担金長期前受金戻入	1,392	工事負担金長期前受金戻入 1,392
			その他長期前受金戻入	299,619	その他長期前受金戻入 299,619
	4 雑収益	144	受取保険金	4	受取保険金 4
			その他雑収益	140	その他雑収益 140

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 下水道事業費用		3,216,400			
1 営業費用		2,977,811			
	1 管渠費	307,082	備消品費	997	消耗品 997
			燃料費	4	燃料費 4
			光熱水費	4,052	電気料金 3,761 上下水道料金 291
			通信運搬費	242	電波利用料 242
			委託料	107,886	設備保守点検委託料 1,002 施設管理委託料 46,884 調査委託料 60,000
			手数料	1,842	ごみ処分手数料 30 無線局免許申請手数料 212 管渠清掃作業手数料 1,600
			賃借料	640	借地料 90 その他賃借料 550
			修繕費	123,900	建物修繕費 1,000 構築物修繕費 75,900 機械及び装置修繕費 47,000
			路面復旧費	10,500	路面復旧費 10,500
			動力費	44,055	動力費 44,055
			材料費	12,254	材料費 12,254
			保険料	710	公有物件災害共済分担金 710
	2 処理場費	759,377	備消品費	4,073	庁用備品 270 消耗品 3,773 消耗品(軽減税率) 30
			燃料費	776	燃料費 776
			光熱水費	3,228	電気料金 1,417 ガス料金 40

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
					上下水道料金 1,771
			通信運搬費	441	電信電話料金 406 電波利用料 35
			委託料	487,598	設備保守点検委託料 10,906 施設管理委託料 244,357 汚泥処分委託料 217,335 水質検査委託料 15,000
			手数料	12,056	浄化槽法定検査手数料 383 汚泥処分手数料 8,250 ごみ処分手数料 558 無線局免許申請手数料 18 水質検査手数料 2,847
			修繕費	89,700	建物修繕費 6,500 機械及び装置修繕費 83,200
			動力費	148,745	動力費 148,745
			薬品費	2,311	薬品費 2,311
			材料費	8,018	材料費 8,018
			保険料	2,431	公有物件災害共済分担金 2,431
	3 受託工事費	2,400	工事請負費	2,400	工事請負費 2,400
	4 総係費	232,091	給料	57,795	給料（任用職員含む） 57,795
			手当	29,245	扶養手当 762 地域手当 2,056 住居手当 336 通勤手当（任用職員含む） 1,504 特殊勤務手当（任用職員含む） 831 時間外勤務手当 3,454 管理職手当 1,620 管理職員特別勤務手当 90

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
					期末手当 (任用職員含む) 9,744
					勤勉手当 (任用職員含む) 8,128
					児童手当 720
			賞与引当金繰入額	6,620	賞与引当金繰入額 6,620
			報酬	176	委員報酬 176
			法定福利費	24,243	共済組合負担金 (任用職員含む) 15,501 公務災害補償基金負担金 121 互助会負担金 165 退職手当組合負担金 7,057 社会保険料 1,139 労災・雇用保険料 224 非常勤公務災害補償基金負担金 36
			法定福利費引当金繰入額	1,080	法定福利費引当金繰入額 1,080
			旅費	609	費用弁償 106 普通旅費 503
			備用品費	2,244	消耗品 2,244
			被服費	159	被服費 159
			燃料費	1,946	燃料費 1,946
			印刷製本費	66	伝票類印刷製本費 66
			通信運搬費	6,223	郵便料金 240 電信電話料金 203 その他通信運搬費 5,780
			委託料	81,442	事務機器類保守委託料 5,233 管路台帳更新委託料 1,050 下水道使用料等徴収業務委託料 72,712 システム開発・変更委託料 183 その他委託料 2,264

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
			手数料	8,220	口座振替等手数料 5,348 車検代行手数料 220 コンビニ収納手数料 2,400 公用車法定点検料 252
			賃借料	1,561	通行料及び駐車料 111 複写機使用料 630 クラウドサービス使用料 820
			修繕費	1,270	車両運搬具修繕費 1,270
			保険料	626	下水道施設賠償責任保険料 320 自賠責保険料 92 任意保険料 214
			負担金	1,685	日本下水道協会負担金 196 県農業集落排水事業連絡協議会負担金 15 県土地改良事業団体連合会賦課金 310 各種研修負担金 530 出納取扱金融機関負担金 520 その他負担金 114
			公課費	151	自動車重量税 151
			補助交付金	5,500	公共ます設置事業補助金 5,500
			貸倒引当金繰入額	1,230	貸倒引当金繰入額 1,230
	5 減価償却費	1,657,682	有形固定資産減価償却費	1,657,682	有形固定資産減価償却費 1,657,682
	6 資産減耗費	19,179	固定資産除却費	19,179	固定資産除却費 19,179

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
2 営業外費用		231,095			
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	209,708	企業債利息	146,328	財務省財政融資 119,088 地方公共団体金融機構 27,240
			資本費平準化債利息	62,138	財務省財政融資 28,720 地方公共団体金融機構 32,809 市中銀行等 609
			一時借入金利息	1,241	一時借入金利息 1,241
			その他企業債利息	1	その他企業債利息 1
			2 消費税及び地方消費税	20,987	消費税及び地方消費税 20,987
	3 雑支出	400	その他雑支出 400	その他雑支出 400	
3 特別損失		1,494			
	1 過年度損益修正損	1,494	過年度損益修正損 1,494	過年度損益修正損 1,494	
4 予備費		6,000			
	1 予備費	6,000	予備費 6,000	予備費 6,000	

資本的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 資本的收入		2,134,600			
1 企業債		1,432,400			
	1 建設改良債	312,400	建設改良債	312,400	地方公共団体金融機構 312,400
	2 資本費平準化債	1,120,000	資本費平準化債	1,120,000	財務省財政融資 1,120,000
2 他会計補助金		459,119			
	1 他会計補助金	459,119	他会計補助金	459,119	他会計補助金 459,119
3 補助金		201,000			
	1 国庫補助金	161,000	国庫補助金	161,000	国庫補助金 161,000
	2 県費補助金	40,000	県費補助金	40,000	県費補助金 40,000
4 分担金及び負担金		42,081			
	1 分担金	14,280	受益者分担金	14,280	受益者分担金 14,280
	2 負担金	27,801	受益者負担金	12,801	受益者負担金 12,801
			工事負担金	15,000	工事負担金 15,000

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明	
			区 分	金 額		
1 資本的支出		3,018,600				
1 建設改良費	1 管渠建設費	633,322				
			工事請負費	192,990	工事請負費	192,990
	2 管渠改良費	107,500	工事請負費	107,500	工事請負費	107,500
	3 処理場建設改良費	332,832	給料	15,718	給料	15,718
			手当	12,864	扶養手当	648
					地域手当	656
					住居手当	336
					通勤手当	519
					時間外勤務手当	3,100
					期末手当	3,812
					勤勉手当	3,073
児童手当					720	
法定福利費	7,698	共済組合負担金	5,205			
		公務災害補償基金負担金	40			
		互助会負担金	56			
		退職手当組合負担金	2,397			
		委託料	20,000	設計監理委託料	20,000	
		賃借料	552	その他賃借料	552	
		工事請負費	276,000	工事請負費	276,000	

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
2 固定資産購入費		16,865			
	1 有形固定資産購入費	16,865	機械及び装置	16,865	機械及び装置 16,865
3 企業債償還金		2,268,413			
	1 建設企業債元金償還金	1,843,170	建設企業債元金償還金	1,839,789	建設企業債元金償還金 1,839,789
			その他企業債元金償還金	3,381	その他企業債元金償還金 3,381
2 資本費平準化債元金償還金	425,243	資本費平準化債元金償還金	425,243	資本費平準化債元金償還金 425,243	
4 投資		100,000			
	1 投資有価証券	100,000	投資有価証券	100,000	投資有価証券 100,000

令和 8 年度 丹波市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日 から 令和9年3月31日まで)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：円)
当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 81,249,402
減価償却費	1,657,682,000
固定資産除却費	19,179,000
賞与引当金増減額 (△は減少)	200,000
法定福利費引当金増減額 (△は減少)	40,000
貸倒引当金増減額 (△は減少)	30,000
長期前受金戻入額	△ 976,935,000
受取利息及び配当金	△ 5,881,250
支払利息及び企業債取扱諸費	209,708,000
有価証券評価損益 (△は益)	△ 118,750
営業及び営業外未収金増減額 (△は増加)	△ 88,863,352
営業及び営業外未払金・未払費用増減額 (△は減少)	53,713,167
小計	<u>787,504,413</u>
受取利息及び配当金	5,881,250
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 209,708,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	583,677,663

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	(単位：円)
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 639,813,498
国県補助金による収入	201,000,000
他会計補助金による収入	459,119,000
受益者分担金及び負担金による収入	42,081,000
投資有価証券の増減額 (△は増加)	△ 100,000,000
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額 (△は増加)	△ 45,725,120
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額 (△は減少)	88,265,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,927,233</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,432,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,265,032,000
その他の企業債の償還による支出	△ 3,381,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 836,013,000</u>
資金増加額 (又は減少額)	△ 247,408,104
資金期首残高	<u>2,339,294,629</u>
資金期末残高	2,091,886,525

令和7年度丹波市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,157,315,727		
	(2) 他会計負担金	24,140,000		
	(3) その他営業収益	633,600	1,182,089,327	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	160,822,285		
	(2) 処理場費	521,397,634		
	(3) 総係費	205,344,153		
	(4) 減価償却費	1,643,835,698		
	(5) 資産減耗費	26,066,107	2,557,465,877	
	営業損失			1,375,376,550
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	6,118,750		
	(2) 他会計補助金	620,913,000		
	(3) 長期前受金戻入	978,488,354		
	(4) 雑収益	1,052,282	1,606,572,386	

4	營業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	208,250,420		
(2)	雑支出	12,327,128	220,577,548	1,385,994,838
	経常利益			10,618,288
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	40,676	40,676	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	3,633,858	3,633,858	△ 3,593,182
	当年度純利益			7,025,106
	前年度繰越利益剰余金			197,008,298
	当年度未処分利益剰余金			204,033,404

令和7年度丹波市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,313,149,119	
ロ 建 物	2,244,336,436		
建物減価償却累計額	<u>△ 807,057,784</u>	1,437,278,652	
ハ 構 築 物	47,307,563,679		
構築物減価償却累計額	<u>△ 14,060,599,655</u>	33,246,964,024	
ニ 機 械 及 び 装 置	9,392,139,499		
機械及び装置 減価償却累計額	<u>△ 6,042,985,425</u>	3,349,154,074	
ホ 車 両 運 搬 具	23,140,900		
車両運搬具 減価償却累計額	<u>△ 13,095,227</u>	10,045,673	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	16,730,822		
工具、器具及び備品 減価償却累計額	<u>△ 4,239,727</u>	12,491,095	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,060,000</u>	
有形固定資産合計			40,371,142,637

(2) 投資その他資産

イ 投 資 有 価 証 券		<u>398,100,000</u>	
投 資 合 計			<u>398,100,000</u>
固 定 資 産 合 計			40,769,242,637

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金			2,339,294,629
(2) 未 収 金	268,451,138		
未収金貸倒引当金	<u>△ 1,200,000</u>		<u>267,251,138</u>
流 動 資 産 合 計			<u>2,606,545,767</u>
資 産 合 計			<u><u>43,375,788,404</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,786,421,282		
	ロ その他の企業債	<u>8,449,770</u>		
	企業債合計		<u>14,794,871,052</u>	
	固定負債合計			14,794,871,052
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,265,032,000		
	ロ その他の企業債	<u>3,381,000</u>		
	企業債合計		2,268,413,000	
	(2) 未払金		305,187,662	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	8,180,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,340,000</u>		
	引当金合計		9,520,000	
	(4) 預り金		<u>266,978</u>	
	流動負債合計			2,583,387,640
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		32,604,854,139	
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 11,651,440,950</u>	
	繰延収益合計			<u>20,953,413,189</u>
	負債合計			<u>38,331,671,881</u>

	資	本	の	部	
6	資	本	金		4,838,497,104
7	剰	余	金		
(1)	資	本	剰	余	金
	イ	受	贈	財	産
				評	価
				額	
				<u>1,586,015</u>	
					1,586,015
(2)	利	益	剰	余	金
	イ	当	年	度	未
				処	分
				利	益
				剰	余
				金	
				<u>204,033,404</u>	
					<u>204,033,404</u>
	剰	余	金	合	計
					<u>205,619,419</u>
	資	本	合	計	<u>5,044,116,523</u>
	負	債	資	本	合
					<u>43,375,788,404</u>

令和8年度丹波市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,313,149,119	
ロ 建 物	2,244,336,436		
建物減価償却累計額	<u>△ 868,104,754</u>	1,376,231,682	
ハ 構 築 物	47,582,796,409		
構築物減価償却累計額	<u>△ 15,360,186,445</u>	32,222,609,964	
ニ 機 械 及 び 装 置	9,692,057,870		
機械及び装置 減価償却累計額	<u>△ 6,340,033,665</u>	3,352,024,205	
ホ 車 両 運 搬 具	23,140,900		
車両運搬具 減価償却累計額	<u>△ 13,095,227</u>	10,045,673	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	16,730,822		
工具、器具及び備品 減価償却累計額	<u>△ 4,239,727</u>	12,491,095	
ト 建 設 仮 勘 定		2,440,000	
有形固定資産合計		<u>39,288,991,738</u>	

(2) 投資その他資産

イ 投 資 有 価 証 券		498,218,750	
投 資 合 計			<u>498,218,750</u>

固 定 資 産 合 計

39,787,210,488

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

2,091,886,525

(2) 未 収 金

403,039,610

未収金貸倒引当金

△ 1,230,000

401,809,610

流 動 資 産 合 計

2,493,696,135

資 産 合 計

42,280,906,623

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,206,935,603		
	ロ その他の企業債	<u>5,069,567</u>		
	企業債合計		<u>14,212,005,170</u>	
	固定負債合計			14,212,005,170
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,011,885,679		
	ロ その他の企業債	<u>3,380,203</u>		
	企業債合計		2,015,265,882	
	(2) 未払金		447,166,680	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	8,720,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,420,000</u>		
	引当金合計		10,140,000	
	(4) 預り金		<u>266,978</u>	
	流動負債合計			2,472,839,540
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		33,261,570,742	
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 12,628,375,950</u>	
	繰延収益合計			<u>20,633,194,792</u>
	負債合計			<u><u>37,318,039,502</u></u>

	資 本 の 部		
6 資 本 金			4, 838, 497, 104
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1, 586, 015		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>1, 586, 015</u>	1, 586, 015	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	122, 784, 002		
利 益 剰 余 金 合 計	<u>122, 784, 002</u>	<u>122, 784, 002</u>	
剰 余 金 合 計			<u>124, 370, 017</u>
資 本 合 計			<u>4, 962, 867, 121</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>42, 280, 906, 623</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～50年	車両運搬具	4～5年
構築物	15～60年	工具、器具及び備品	3～15年
機械及び装置	8～20年		

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、追加的負担（調整負担金）は、全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属す

る額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は11,196,817千円である。

III. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおり。

セグメント区分	事業内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

コミュニティ・プラント事業	し尿・生活雑排水等の処理（環境省所管事業により設置されたもの）
---------------	---------------------------------

2 報告セグメントごとの予定営業収益等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共 下水道事業	農業集落排水事業	コミュニティ・プ ラント事業	合計
営業収益	266,336	639,295	242,202	16,295	1,164,128
営業費用	661,875	1,426,361	719,323	69,345	2,876,904
営業損益	△395,539	△787,066	△477,121	△53,050	△1,712,776
経常損益	△25,500	△27,448	△5,517	△21,426	△79,891
セグメント資産	8,825,670	20,510,468	12,010,283	934,486	42,280,907
セグメント負債	7,226,473	18,245,206	11,605,888	240,473	37,318,040
その他項目					
他会計補助金	196,648	401,709	253,915	21,209	873,481
減価償却費	388,675	762,157	473,852	32,998	1,657,682
受取利息	495	2,258	2,938	309	6,000
支払利息	39,326	101,728	68,629	25	209,708
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	534	603	172	49	1,358
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	116,632	294,493	128,639	9,082	548,846

給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	9	15 (5)	176	73,513	48,729	122,418	33,021	155,439	
前 年 度	9	15 (4)	192	71,435	47,434	119,061	32,580	151,641	
比 較		(1)	△ 16	2,078	1,295	3,357	441	3,798	

() 内は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員を外書

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	地 域	扶 養	通 勤	期 末	勤 勉	管 理 職	特 殊 勤 務	住 居	時 間 外	宿 日 直	管 理 職 員	夜 間 勤 務	休 日 勤 務	児 童	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	特別勤務手当	手 当	手 当	手 当	
	本 年 度	2,712	1,410	2,023	17,186	14,191	1,620	831	672	6,554		90			1,440	
	前 年 度	1,354	1,512	1,947	16,635	13,688	1,620	831	672	7,645		90			1,440	
	比 較	1,358	△ 102	76	551	503				△ 1,091						

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	9	15 (1)	176	64,663	45,030	109,869	31,199	141,068	
前 年 度	9	15 (1)	192	64,866	44,529	109,587	31,370	140,957	
比 較		()	△ 16	△ 203	501	282	△ 171	111	

() 内は再任用短時間勤務職員を外書

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	地 域	扶 養	通 勤	期 末	勤 勉	管 理 職	特 殊 勤 務	住 居	時 間 外	宿 日 直	管 理 職 員	夜 間 勤 務	休 日 勤 務	児 童	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	特別勤務手当	手 当	手 当	手 当	
	本 年 度	2,712	1,410	1,729	15,480	12,708	1,620	615	672	6,554		90			1,440	
	前 年 度	1,354	1,512	1,584	15,371	12,626	1,620	615	672	7,645		90			1,440	
	比 較	1,358	△ 102	145	109	82				△ 1,091						

(2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	一般職		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	1年任用	(4)		8,850	3,699	12,549	1,822	14,371	任用する期間が1年の職員 (1日単位で任用する職員を含まず。)
	1年未満任用	-							任用する期間が1年未満の職員、及び1日単位で任用する職員
	合計			8,850	3,699	12,549		1,822	14,371
前 年 度	1年任用	(3)		6,569	2,905	9,474	1,210	10,684	任用する期間が1年の職員 (1日単位で任用する職員を含まず。)
	1年未満任用	-							任用する期間が1年未満の職員、及び1日単位で任用する職員
	合計			6,569	2,905	9,474		1,210	10,684
比 較	1年任用	(1)		2,281	794	3,075	612	3,687	任用する期間が1年の職員 (1日単位で任用する職員を含まず。)
	1年未満任用	-							任用する期間が1年未満の職員、及び1日単位で任用する職員
	合計			2,281	794	3,075		612	3,687

() 内はパートタイムの会計年度任用職員を外書

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	通 勤	期 末	勤 勉	特 殊 勤 務	時 間 外	宿 日 直	夜 間 勤 務	休 日 勤 務	児 童
		手 当	手 当	手 当	手 当	勤務手当	手 当	手 当	手 当	手 当
	本 年 度	294	1,706	1,483	216					
	前 年 度	363	1,264	1,062	216					
	比 較	△ 69	442	421						

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明
給 料	2,078	給与改定に伴う増減分	1,884	給与改定の状況 前年度 給与の改定率 3.13% 給与改定実施時期 R7.4.1 本年度 給与の改定率 給与改定実施時期
		昇給に伴う増加分	512	平均昇給率 1.01 %
		その他の増減分	△ 318	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 20 人 前年度 19 人 増 減 1 人
手 当	1,295	制度改正に伴う増減分	2,339	地域手当の増額 1,358 千円 期末手当の増額 522 千円 勤勉手当の増額 459 千円
		その他の増減分	△ 1,044	職員の異動他

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和8年4月1日現在	平均給料月額(円)	334,341	329,866
	平均給与月額(円)	380,652	364,500
	平均年齢(歳)	46.23	55.67
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	329,953	354,700
	平均給与月額(円)	368,567	384,404
	平均年齢(歳)	46.62	54.67

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一般会計の制度	
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	206,700	228,800	200,300	228,800
大 学 卒	232,000	241,700	232,000	241,700

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年4月1日現在	1級	1	8.3	1級		
	2級	1 (1)	8.3 (100.0)			
	3級	4	33.4	2級	3	100.0
	4級	4	33.4			
	5級					
	6級	1	8.3	計	3	100.0
	7級	1	8.3			
計	12 (1)	100.0 (100.0)				
令和7年4月1日現在	1級	1	8.3	1級		
	2級	(1)	(50.0)			
	3級	4 (1)	33.3 (50.0)	2級	3	100.0
	4級	5	41.8			
	5級					
	6級	1	8.3	計	3	100.0
	7級	1	8.3			
計	12 (2)	100.0 (100.0)				

() 内は再任用短時間勤務職員を外書

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事	主 事	主 査	主 幹、係 長	副課長	次 長 課 長	部 長
区 分	1 級			2 級			
技能労務職				機 械 員 環 境 整 備 員			

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	14	11	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	10	2	
	号給数別内訳	1 号給 (人)			
		2 号給 (人)			
		3 号給 (人)			
		4 号給 (人)	12	10	2
		6 号給 (人)			
	8 号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		85.71	90.91	66.67	
前年度	職 員 数 (A) (人)	14	11	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	10	2	
	号給数別内訳	1 号給 (人)			
		2 号給 (人)			
		3 号給 (人)			
		4 号給 (人)	12	10	2
		6 号給 (人)			
	8 号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		85.71	90.91	66.67	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.95	0.39	0.56
支給対象職員の比率(%) (令和7年4月1日現在)	75.00	56.25	18.75
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	3,203	2,361	10,000
代表的な特殊勤務手当の名称	下水管渠内作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	

() 内は再任用短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務 発 生 (見 込) 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左の財源内訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	他会計補助金	国庫補助金	その他	企業債	自己財源
下水処理場及び ポンプ場等維持 管理業務	1,601,820	令和7年度	320,364	令和8年度から 令和11年度まで	1,281,456	—	—	—	—	1,281,456
水道事業等包括 委託業務	342,485	令和7年度	68,497	令和8年度から 令和11年度まで	273,988	—	—	—	—	273,988
水道事業等包括 委託業務増額分	16,764	—	—	令和8年度から 令和11年度まで	16,764	—	—	—	—	16,764